



Watney オンライン講義

第4回 — 実際に公表される貸借対照表と損益計算書，財務諸表の見方の基礎

村宮 克彦

大阪大学大学院経済学研究科

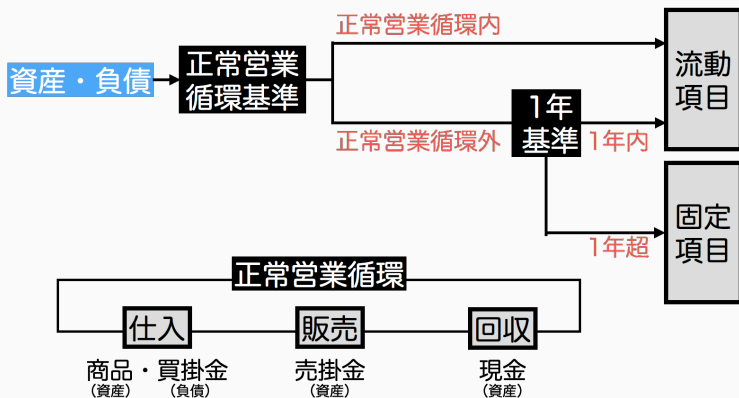


実際に公表される財務諸表

- 8桁精算表は、簡便かつ迅速に、貸借対照表と損益計算書を作成できるという利点があるものの、たとえば、8桁精算表が公表されたとしても、我々は企業の財政状態と経営成績をうまく把握できるであろうか？
- また、これまでに見てきたような貸借対照表と損益計算書でも、会計をほとんど知らない人が見たところで、一体何がどのような意味を持つのか分かりにくい。
- 実際に企業が公表する貸借対照表と損益計算書は、報告すべき内容がうまく伝達できるように様々な工夫が行われている。

公表される貸借対照表の工夫

- そもそも貸借対照表は、企業が調達してきた資本の源泉とその運用形態を左右に対照表示することにより、**企業の財政状態 (or 投資のポジション)**を表示するものである。
- 資産と負債の項目は、相対的に早期に換金・返済される**流動資産 (current assets)**および**流動負債 (current liabilities)**と、それ以外の**固定資産 (fixed assets)**および**固定負債 (fixed liabilities)**に**区分表示**する。



- 1年基準とは、決算日の翌日から起算して1年以内に入金または支払期限が到来するものは流動項目とし、入金または支払期日の到来が1年を超えるものは固定項目とする基準である。
 - たとえば、1年以内に返済予定の借入金は流動負債に分類され、1年以上先に返済予定の借入金は固定負債に分類される。

練習問題 4.1

次に示す貸借対照表を、流動・固定に区分された貸借対照表へと作成し直せ。なお、社債は3年後に返済予定とする。

(資産の部)		(負債の部)	
1. 現金	400,000	1. 買掛金	120,000
2. 売掛金	200,000	2. 社債	250,000
3. 有価証券	100,000	負債合計	370,000
4. 商品	80,000	(資本の部)	
5. 備品	50,000	1. 資本金	320,000
		2. 繰越利益剰余金	140,000
		資本合計	460,000
資産合計	830,000	負債・資本合計	830,000

貸借対照表
(2015年12月31日)

(資産の部)	(負債の部)
I. 流動資産	I. 流動負債
1. 現金 ()	1. 買掛金 ()
2. 売掛金 ()	流動負債合計 ()
3. 有価証券 ()	II. 固定負債
4. 商品 ()	1. 社債 ()
流動資産合計 ()	固定負債合計 ()
II. 固定資産	負債合計 ()
1. 備品 ()	(資本の部)
固定資産合計 ()	I. 資本金 ()
	II. 利益剰余金
	1. 繰越利益剰余金 ()
	利益剰余金合計 ()
	資本合計 ()
資産合計 ()	負債・資本合計 ()

区分表示のメリット — 流動比率

- 資産と負債について、流動・固定の区分を行うことにより、企業が返済すべき負債に対して、しっかりと返済に回せる資産を保有しているかを明瞭に表示することになり、我々は企業の債務返済能力を知ることができるようになる。
- これにより、財務構造や資金繰りが健全かどうかを評価することに繋がり、債務不履行などの形で倒産に陥ることないかという視点から企業の安全性を分析することができる。
- 短期的な支払能力 (short-term solvency)を判断する尺度として、流動比率がある。

流動比率 (current ratio)

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- 流動比率は相対的に短期間に返済期日を迎える流動負債に対して、比較的短期間に現金化されて負債の返済に充当できる流動資産を何%保有しているかを示すものであり、古くは200%以上が理想的と言われていたが、現代では100%が一つの目安となっている。

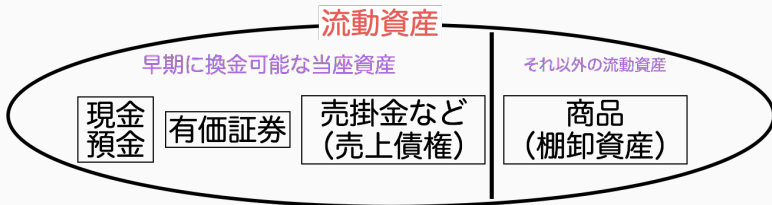
区分表示のメリット — 当座比率

- ただし、流動資産の中に含まれる商品 (これを**棚卸資産 (inventory)**とも言う) は、近い将来売れて現金化される保証はどこにもないため、より厳格に短期的な支払能力を評価する場合は、流動資産の中でも特に早期に換金可能な資産 (これを**当座資産**) だけに焦点をあて、短期間に返済すべき流動負債に対して、何%の当座資産を有しているかを示す当座比率が用いられることもある。

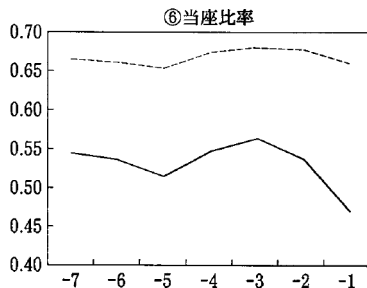
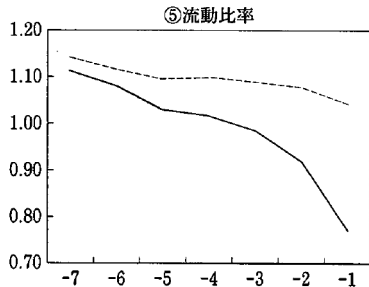
当座比率 (quick ratio)

$$\text{当座比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産} - \text{棚卸資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座資産



倒産予測への応用 — 倒産企業の流動比率と財務比率の



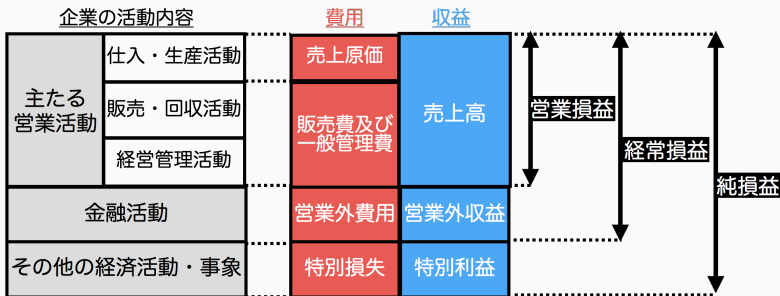
実線: 倒産企業グループの平均, 破線: 非倒産企業グループの平均

出所: 桜井久勝・村宮克彦「倒産企業の財務比率の時系列特性」国民経済雑誌, 第196巻第6号, 図3より一部抜粋.

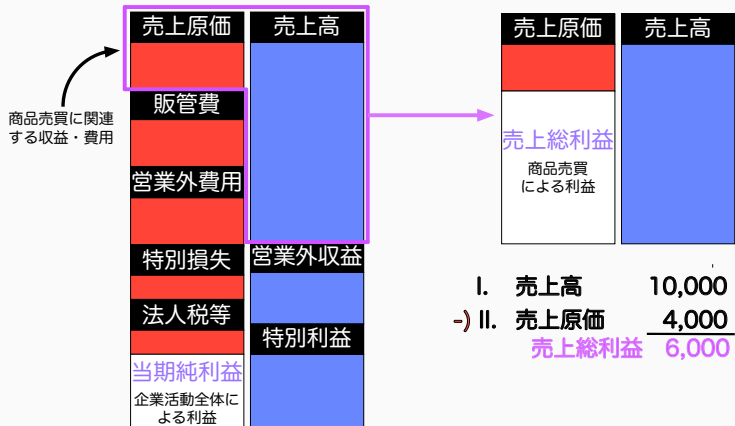
- 流動比率と当座比率ともに, 倒産企業グループの方が長期間低い.
- とともに, 倒産企業グループでは倒産の2年前から顕著に比率が低下し, 流動比率についていえば, ベンチマークの100%(1.0)を下回っている.

公表される損益計算書の工夫

- そもそも損益計算書は、企業が1期間に獲得した利益の金額だけではなく、その利益がどのようにして得られたかを示すことにより、**経営成績 (or 投資の成果)**を明らかにしようとするものである。
- このため、収益と費用の金額を企業の経済活動と関連づけて、**区分表示**する。それによって、企業がこういった活動によってどれだけの利益を獲得したのか、その経過を適切に辿ることができるようになるのである。



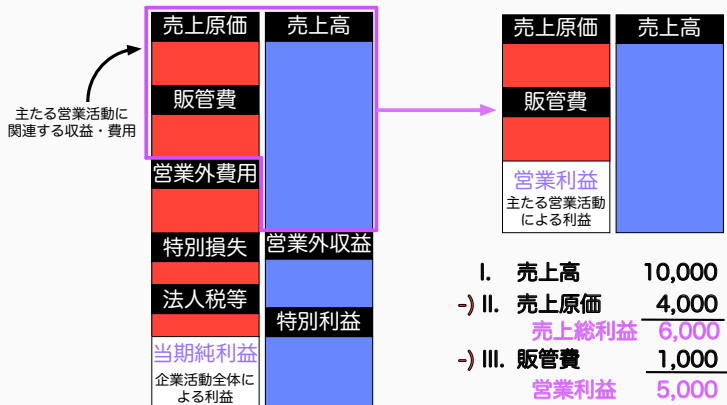
活動ごとの利益計算 — 売上総利益



売上総利益の計算方法

$$\text{売上総利益} = \text{売上高} - \text{売上原価}$$

活動ごとの利益計算 — 営業利益



営業利益の計算方法

$$\text{営業利益} = \underbrace{(\text{売上高} - \text{売上原価})}_{\text{売上総利益}} - \text{販管費}$$

活動ごとの利益計算 — 経常利益

毎期経常的に
行う活動
(営業活動+金融活動)
に関連する収益・費用

売上原価	売上高
販管費	
営業外費用	
特別損失	営業外収益
法人税等	
当期純利益 企業活動全体による利益	特別利益

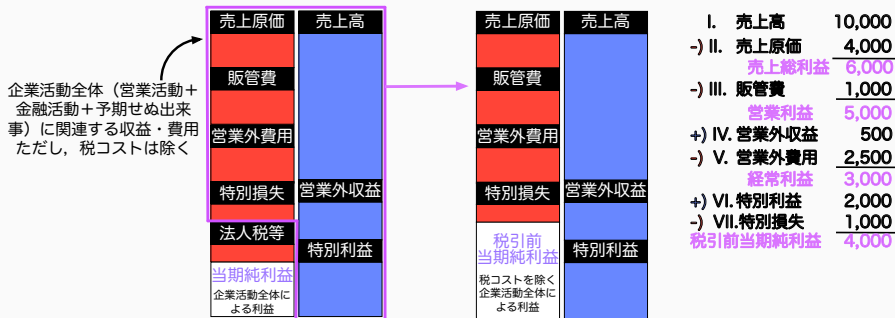
売上原価	売上高
販管費	
営業外費用	
経常利益 経常的な活動による利益	営業外収益

I. 売上高	10,000
-) II. 売上原価	4,000
	<u>売上総利益 6,000</u>
-) III. 販管費	1,000
	<u>営業利益 5,000</u>
+) IV. 営業外収益	500
-) V. 営業外費用	2,500
	<u>経常利益 3,000</u>

経常利益の計算方法

$$\text{経常利益} = \underbrace{(\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販管費})}_{\text{営業利益}} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}$$

活動ごとの利益計算 — 税引前当期純利益



税引前当期純利益の計算方法

$$\text{税引前当期純利益} = \underbrace{(\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販管費} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用})}_{\text{経常利益}} + \text{特別利益} - \text{特別損失}$$

活動ごとの利益計算 — 当期純利益

税コストも含めた
企業活動全体（営業活動＋
金融活動＋予期せぬ出来
事）に関連する収益・費用

売上原価	売上高
販管費	
営業外費用	
特別損失	営業外収益
法人税等	
当期純利益	特別利益
企業活動全体による利益	

売上原価	売上高
販管費	
営業外費用	
特別損失	営業外収益
法人税等	
当期純利益	特別利益
企業活動全体による利益	

I. 売上高	10,000
-) II. 売上原価	4,000
売上総利益	6,000
-) III. 販管費	1,000
営業利益	5,000
+) IV. 営業外収益	500
-) V. 営業外費用	2,500
経常利益	3,000
+) VI. 特別利益	2,000
-) VII. 特別損失	1,000
税引前当期純利益	4,000
-) VIII. 法人税等	1,500
当期純利益	2,500

当期純利益の計算方法

$$\text{当期純利益} = \left(\underbrace{\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販管費} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用} + \text{特別利益} - \text{特別損失}}_{\text{税引前当期純利益}} \right) - \text{法人税等}$$

報告式損益計算書の構造

I. 売上高		
II. 売上原価		
	売上総利益	商品売買による利益
III. 販売費及び一般管理費		
	営業利益	主たる営業活動を源泉とする利益
IV. 営業外収益		
V. 営業外費用		
	経常利益	毎期規則的・反復的に生じる企業活動（営業活動+それに付随する金融活動）を源泉とする利益
VI. 特別利益		
VII. 特別損失		
	税引前当期純利益	経常利益に、臨時的・偶発的に生じた損益を加減算した利益
VIII. 法人税・住民税及び事業税		
	当期純利益	株主の資本の増殖分として既存の株主に最終的に帰属する利益

練習問題 4.2

先ほどの企業について、2016年1月1日から2016年12月31日の1年間に次のような取引があったとしよう。このとき、当期のP/Lと期末のB/Sを作成せよ。

- 社債発行により250,000（償還期間2年）を新たに現金調達した。
- 商品300,000を現金で仕入れ、後日、そのうち200,000を500,000で掛けで売り上げた。
- 従業員に給料90,000を現金で支払った。
- 社債の利息として30,000を現金で支払った。
- 法人税等として50,000を現金で支払った。
- 2016年12月31日時点の他企業株式の時価は110,000だった。
- 繰越利益剰余金を財源として、株主に70,000の現金配当を行った。
- 新規にパソコン（備品）を60,000で現金購入した。なお、既存の備品の減価償却費と併せて、この年の減価償却費合計は40,000であった。減価償却は、直接法による。

実際に公表される報告式損益計算書

損益計算書

(2016年1月1日から2016年12月31日)

I. 売上高	()	
II. 売上原価	()	
売上総利益	()	
III. 販売費及び一般管理費		
1. 給料	()	
2. 減価償却費	()	()
営業利益	()	
IV. 営業外収益		
1. 有価証券評価益	()	
V. 営業外費用		
1. 社債利息	()	
経常利益	()	
税引前当期純利益	()	
VI. 法人税・住民税及び事業税	()	
当期純利益	()	

実際に公表される貸借対照表

貸借対照表
(2016年12月31日)

(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		I. 流動負債	
1. 現金	()	1. 買掛金	()
2. 売掛金	()	流動負債合計	()
3. 有価証券	()	II. 固定負債	
4. 商品	()	1. 社債	()
流動資産合計	()	固定負債合計	()
II. 固定資産		負債合計	()
1. 備品	()		
固定資産合計	()	(資本の部)	
		I. 資本金	()
		II. 利益剰余金	
		1. 繰越利益剰余金	()
		利益剰余金合計	()
		資本合計	()
資産合計	()	負債・資本合計	()

100 分比財務諸表 — 貸借対照表バージョン

A社の貸借対照表			A社の100分比貸借対照表	
流動資産 0.93兆円	流動負債 1.40兆円	→ 資産総額で借方・貸方ともに項目ごとに割って	流動資産 12.0%	流動負債 18.0%
固定資産 6.86兆円	固定負債 3.92兆円		固定資産 88.0%	固定負債 50.4%
	資本 2.46兆円			資本 31.6%

たとえば、A社の資産合計は7.79兆円だから、流動資産の割合は、

$$\text{流動資産割合 (\%)} = \frac{\text{流動資産 } 0.93 \text{ 兆円}}{\text{資産合計 } 7.79 \text{ 兆円}} = 12\%$$

ビジネス・モデルの違いは、財務諸表へと表れる

- 財務諸表は、企業活動を映し出す鏡と喩えられることがある。したがって、ビジネス・モデルが違えば、その違いは財務諸表へと反映されるのである。

A社の100分比貸借対照表

流動資産 12.0%	流動負債 18.0%
固定資産 88.0%	固定負債 50.4%
	資本 31.6%

B社の100分比貸借対照表

流動資産 92.0%	流動負債 15.8%	固定負債 0.6%
	資本 83.6%	
固定資産 8.0%		

資産の中身に注目すると…

C社の100分比貸借対照表

現金預金	負債
	資本
固定資産	

D社の100分比貸借対照表

	負債
棚卸資産	資本
固定資産	

E社の100分比貸借対照表

	負債
売上債権	資本
固定資産	

B2Cビジネス

最終消費者から日銭が入ってくるので、現金が貯まりやすい。仕入れはツケで行うので、金回りが良くなりがち。

住宅メーカーなど

長い時間掛けて家を作り、それを売るので棚卸資産（商品在庫）が多くなりがち

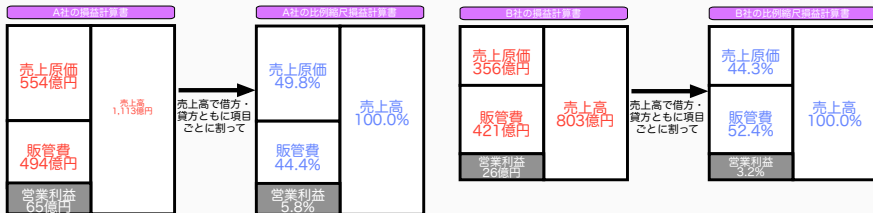
問屋や商社など

小売りに商品を卸す問屋は掛けで卸しがちなので、売上債権が多くなりがち。商社も同じようなビジネス形態

参考：村上裕太郎『なぜ、会計嫌いのあいつが会社の数字に強くなった?: 図だけでわかる財務3表』東洋経済新報社、2016年。

比例縮尺財務諸表 — 損益計算書バージョン

- 100 分比財務諸表は、たしかに企業間の貸借対照表や損益計算書の構造の違いを分析するには役立つが、企業間の項目ごとの金額がどれほど違うのかが一見したところでは分からないという欠点がある。
- そうした欠点を補うのが、**比例縮尺財務諸表**である。

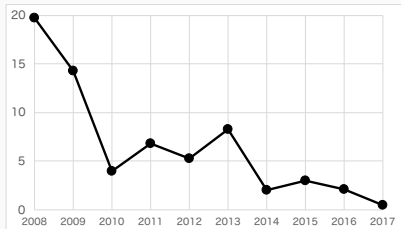
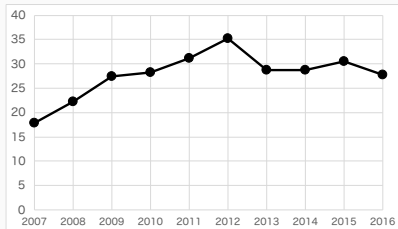


売上高営業利益率

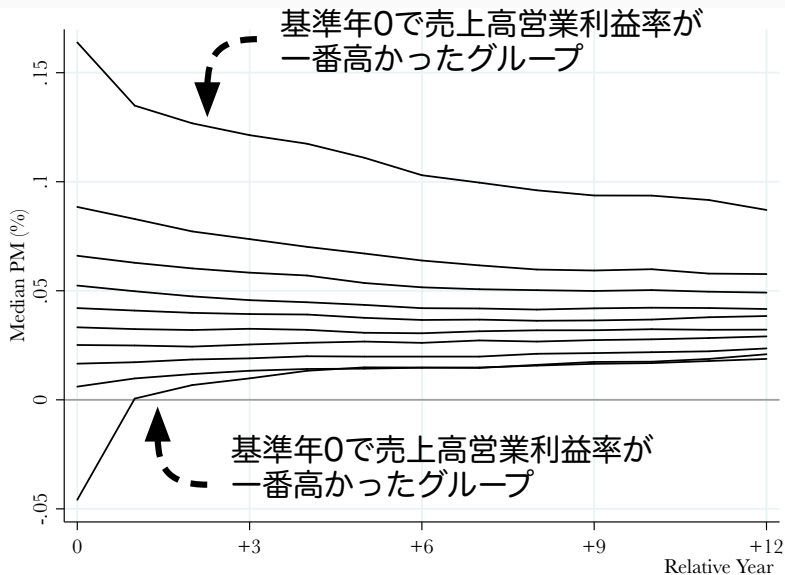
本業の営業活動により、どれだけ効率良く利益を稼ぐことができたかを測る1つの目安として、売上高営業利益率がある。具体的には、1単位の売上高から、何%の営業利益を稼ぐことができたかを計算するものである。

$$\text{売上高営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

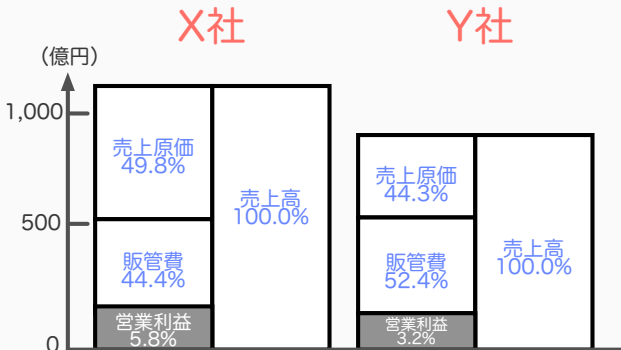
どんな企業の売上高営業利益率が高い？



異常に高い・低い売上高営業利益率は持続しない

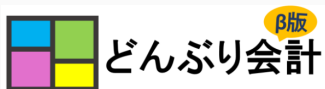


ビジネス・モデルの違いは、財務諸表へと表れる — 寿司業界の例



考えてみよう！

一般に飲食業では、売上高に占める売上原価の割合は、30%~40%の企業が多いという。X社は、(1)なぜ売上原価が50%もあるのか？(2)売上原価50%でなぜ多くの営業利益を稼ぐことができているのか？



<https://donburi.accountant/>

1. 企業名の検索

上場企業検索

郵便番号,住所,電話番号が未登録です [設定する](#)

検索

メニュー

トップページ

トップページ

2. 企業の選択

検索結果

1件の検索結果が取得できました。

EDINET 証券コード	会社名	事業内容	チャート	大株主	役員	有報 接幹	会社 HP	株価	有報	検索
E03236 7421	カッパ・クリエイト株式会社	小売業							Yahoo! EDINET	Google

6 / 6

外部 外部 外部 外部

3. 比例縮尺財務諸表の表示

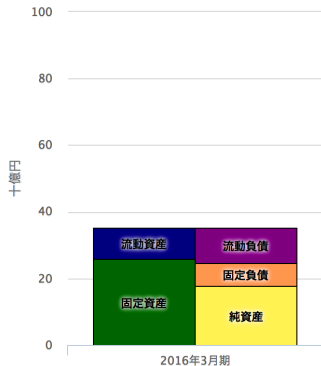
貸借対照表表示レベル



有報抜粋



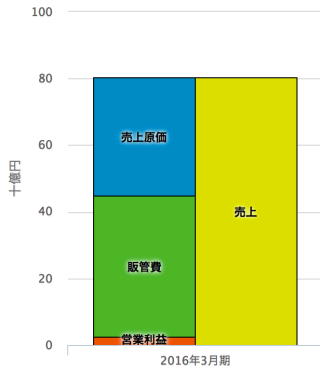
貸借対照表
(連結・日本基準)



■ 流動資産
 ■ 固定資産
 ■ 流動負債
 ■ 固定負債
 ■ 純資産

どんぶり会計β版 - <https://donburi.accountant/>

損益計算書
(連結・日本基準)

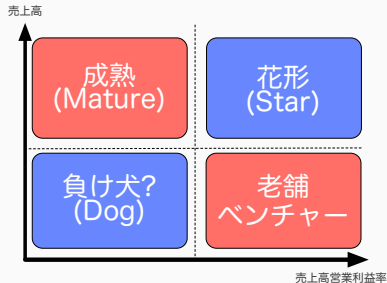
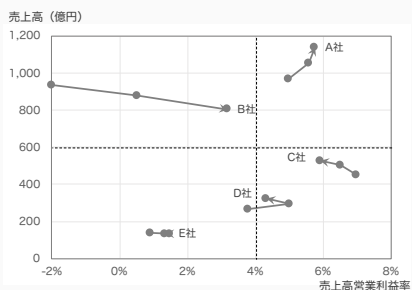


■ 売上原価
 ■ 販管費
 ■ 営業利益
 ■ 売上

どんぶり会計β版 - <https://donburi.accountant/>

産業プロット図で分かる企業の状況

寿司業界の売上高営業利益率と売上高のプロット図（直近3年の推移）



何が分かるの？

- 右上に推移している企業ほど、元気のいい会社。たとえば、「A社」は絶好調
- 売上高が多いのに、利益率が低いような企業は成長が頭打ち（成熟）
- 売上高も少なく、利益率も低いような企業は負け犬。ただし、戦略としてわざとそうしている企業も。

年度ごとの推移などを気軽に知りたければ

Stockclip ノート 会社を見つける クリップ

世界の注目企業を手軽にチェック

今、世界経済や企業はものすごい勢いで変化を続けています。
Stockclipは世界中の企業の決算から「今注目するべき」情報を集め、気配りにみられる形で発信します。

・会員登録は完全に無料です
許可なくSNSに投稿することはありません。

世界中の注目企業を知る

Stockclipでは日本、米国、香港に上場する約1.2万社の情報を蓄えています。
それらの企業の決算資料や業績などを参照するとともに、特に注目したい情報をノートとしてまとめて発信します。
⇒ 例: フェイスブック

情報を徹底的にビジュアライズ

企業ページでは、企業の業績を、美しいグラフで見ることが出来ます。⇒ 例: フェイスブックの業績推移
企業ノートでも、図表化やグラフ化を駆使して、なるべく一目で情報が把握できるようにコンテンツを心がけています。

<https://www.stockclip.net/>

